

# ちばぎんアセットマネジメント 日本株式ファンド運用状況について

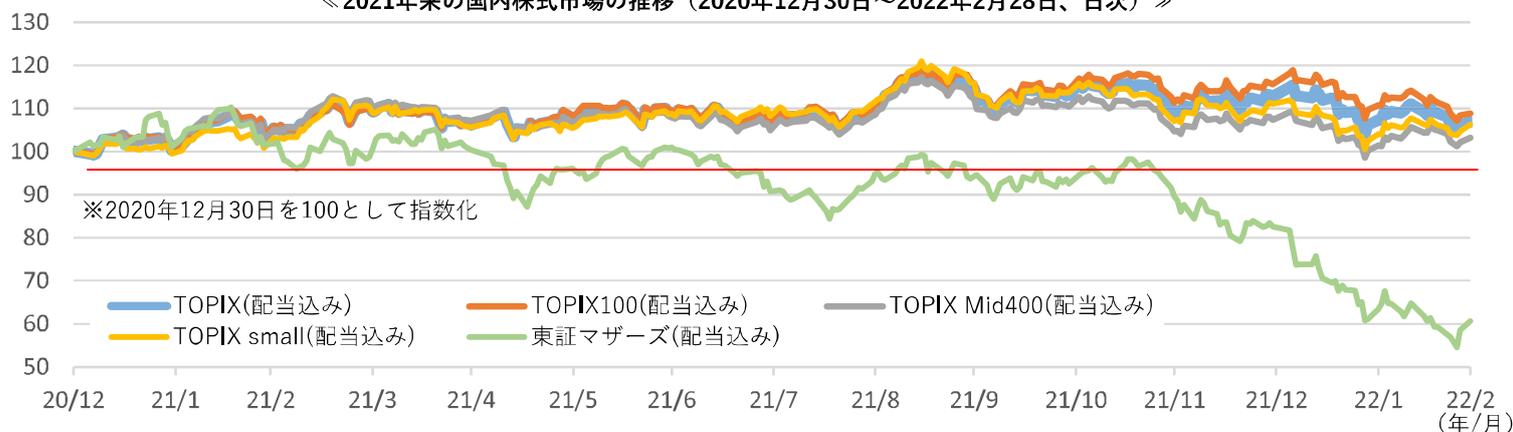
販売用資料  
2022年3月4日

平素より弊社運用ファンドをご愛顧いただき誠にありがとうございます。当レポートでは、弊社が運用を行う日本株式のアクティブ・ファンド（「日本株好配当ファンド 愛称：配当名人(以下、配当名人)」 「日本中小型株ファンド 愛称：発掘名人(以下、発掘名人)」）について、昨年来の運用状況と国内株式市場の今後の見通しについてお伝えいたします。

## 昨年来の国内株式市場

2021年来の国内株式市場は、新型コロナのワクチン接種率の向上により経済活動の正常化が期待されたこと等から、9月には高値を更新する展開となりましたが、秋口以降は、新型コロナの変異株であるオミクロン株の感染拡大や米国の利上げペースの加速等が懸念され、下落基調となりました。2022年に入ってから、原油をはじめとする資源価格高騰によるインフレ加速懸念や、米国や欧州等の主要先進国で金融緩和縮小を前倒しする方向となったこと等から、株式市場はボラタイルな値動きが続き、その後、ウクライナ情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まると、株式市場は下落しました。

《2021年来の国内株式市場の推移（2020年12月30日～2022年2月28日、日次）》



## 弊社ファンド\*1の運用状況について～運用成果が分かる結果に～

米国の金利上昇を受けバリュー株優位の相場環境が追い風となり、高配当株や割安株などを中心に運用する「配当名人」は2021年来約13%\*2上昇し、TOPIX(配当込み)の騰落率(+6.8%)を上回りました。業績を伸ばした半導体や電子部品、資源価格の高騰で好業績の商社、EV(電気自動車)への期待が高まる自動車株などが好調だった他、金利が上昇したことから銀行株が上昇しました。

一方、中小型株を投資対象とする「発掘名人」は、米長期金利の上昇により、新興株式市場に逆風が吹く中、「メタバース」「脱炭素」といった高い成長が期待される分野の関連銘柄がプラス寄与したこともあり、2021年末の時点ではプラスを維持していたものの、2022年に入り、米国の金利先高観から東証マザーズ市場が大幅に下落した影響等から下落基調が続きました。

《2021年の弊社ファンド\*と国内株式市場の推移（2020年12月30日～2022年2月28日、日次）》



\*1弊社が運用する「配当名人(年1回決算型/年2回決算型)」 「発掘名人」。基準価額はいずれも税引前分配金再投資価額を使用

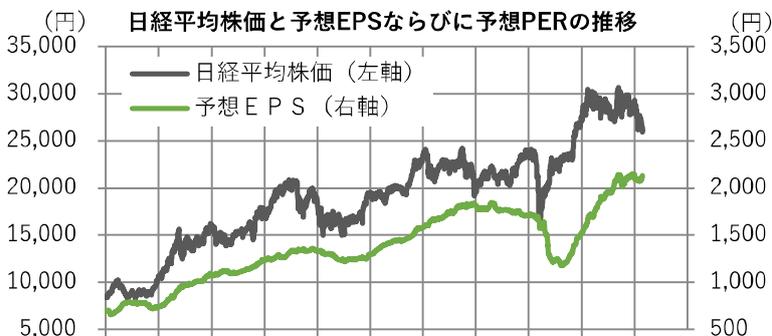
\*2「配当名人」の騰落率は、年1回決算型13.1%、年2回決算型13.2%

(出所) ブルームバーグデータをもとにちばぎんアセットマネジメント作成

企業業績

地政学リスクの高まりや金利先高観等の影響から株価は大幅に下落したが、企業業績の回復基調のもと株価は割安圏に

米国、先進国と同様に、国内企業の業績は回復基調が続くとみられます。一方で、ウクライナ情勢の緊迫化や米国の金融引き締めペースの加速等を受けた株式市場は大幅に調整し、予想PER(株価収益率)も低下しました。そのため足もとの株価水準は割安圏にあると考えられます。



日本、米国、先進国の予想EPS(1株あたり純利益)の成長率

	2020年	2021年	2022年予	2023年予	2024年予
日本	-37.8%	105.6%	4.4%	8.8%	5.6%
米国	-19.6%	54.0%	17.6%	10.2%	10.5%
先進国	-28.3%	74.4%	16.8%	8.7%	8.7%

※日本はTOPIX、米国はS&P500、先進国はMSCI Worldベース  
 ※各年のEPSの対前年比  
 (出所)ブルームバーグデータ(2022年、2023年はブルームバーグ予想)を  
 もとにちばぎんアセットマネジメント作成



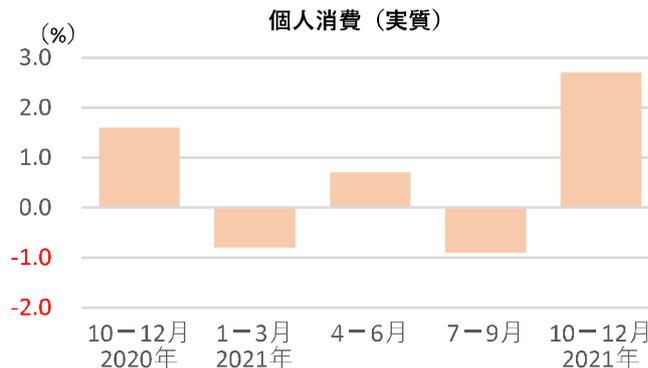
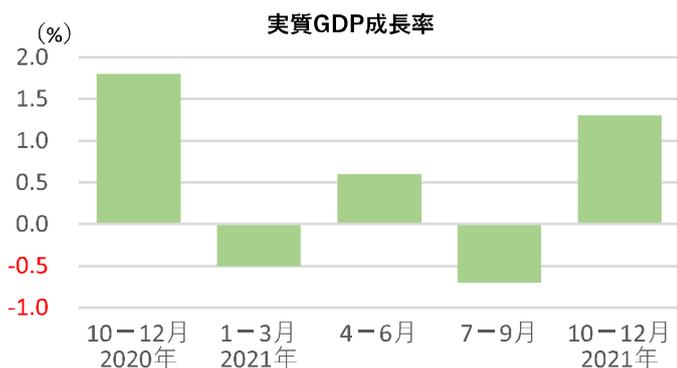
期間：2012年1月4日～2022年2月25日、日次  
 (注)予想EPS(1株あたり純利益)はアナリストの12カ月ベース  
 予想PERはQuickコンセンサス予想  
 (出所)Quickよりちばぎんアセットマネジメント作成

期間：2011年12月30日～2022年2月28日、日次  
 ※日本はTOPIX、米国はS&P500ベース  
 (出所)ブルームバーグデータをもとにちばぎんアセットマネジメント作成

経済成長

個人消費の回復等から国内経済は2四半期ぶりに増加。通年では3年ぶりのプラス成長に

内閣府が2月15日に発表した2021年10-12月期の国内総生産(GDP)の速報値は、物価変動の影響を除いた実質GDPは前期比1.3%増と2四半期ぶりのプラス、年率換算では5.4%増のプラス成長となりました。GDP増加の要因をみますと、内需が1.1ポイント、外需が0.2ポイント押し上げ、GDPの半分以上を占める個人消費は前期比2.7%増え、2四半期ぶりにプラスとなりました。新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言の解除以降に消費が急回復しGDPを押し上げる形となりました。また、2021年の通年の実質GDPは1.7%増となり、3年ぶりのプラス成長となりました。



期間：2020年10-12月期～2021年10-12月期(四半期ごと)  
 ※いずれも季節調整済み前期比  
 (出所)内閣府

まとめ

ウクライナ情勢により株式市場は値動きの荒い展開が予想されるも、バリュエーション面では株価の底値圏入りが意識される水準

- ① 国内株式市場は、ウクライナ情勢をめぐる報道を受けて当面の間は値動きの荒い展開が予想されますが、これまで下落基調が続いていたこともあり、株価水準には値ごろ感がみられます。
- ② ロシアへの経済制裁が世界的な資源価格高騰に繋がることで、更なるインフレが警戒され、米国の金融引き締めが加速する懸念はありますが、一方で経済成長の下振れリスクや市場のリスク許容度の低下等により、金利上昇ペースを抑えるとも考えられます。いずれにせよ、今後の情勢を注意深く見ていく必要があります。

ご参考

日本がグローバル競争を勝ち抜き持続的に成長するためには、民間の力だけでは限界があります。政府は、様々な施策を打ち立てることで日本企業の成長を押し上げ、持続的成長に繋げていく役割を担います。

目指せ  
令和版  
所得倍増計画



新しい  
資本主義

経済成長により企業収益や歳入を増やして国民に分配することで、消費や投資といった需要が増加するとともに、成長力が強化されることで次なる成長へ向かう「成長と分配の好循環」を新しい資本主義と位置付けています。

成長と分配の好循環に向け、①科学技術立国の実現 ②デジタル田園都市国家構想③経済安全保障の3分野への大胆な投資を行うとともに、働く人への分配強化に向け、下記の施策を掲げています。こうした施策が日本経済の潜在成長力の向上につながる事が期待されます。

<p>政府の研究開発投資目標 30兆円(5年間)</p>	<p>大学ファンド 10兆円規模</p>	<p>デジタル田園都市国家構想 4.4兆円</p>
<p>人的資本への投資 4,000億円規模(3年間)</p>	<p>グリーンイノベーション基金活用 2兆円(10年間)</p>	<p>高性能半導体の サプライチェーン強靱化 同施設の国内立地への支援、制度整備の推進</p>

※上記の施策は岸田内閣が掲げる主要施策の一部であり、すべてを網羅するものではありません。

など



大学ファンド

近年、日本の研究開発力の低下が指摘される中、2021年度の補正予算成立により10兆円規模に決まった「大学ファンド」。設立の背景や株式市場への影響などについてお伝えします。

大学ファンドに期待されること

日本が欧米などに新型コロナワクチンの開発で遅れを取ったことは記憶に新しいですが、近年我が国の研究開発力の国際的な地位が後退しています。例えば2021年に米国で認められた特許の件数をみると、トップ20位に入った日本企業はキヤノン、トヨタ自動車、ソニーのわずか3社でした。2011年には10社がランクインしていたことと比べても、研究開発力の低下がうかがえます。

日本企業が国際競争力を取り戻すには優れた先端技術の開発は必須であり、そのためには研究開発の担い手となる博士号取得者を増やすといった、大学の研究者の支援、育成が必要です。大学ファンドには、資金面から大学を支援することで、新技術の開発などの促進する役割が期待されます。

大学ファンドとは

大学の研究環境の整備や研究者の育成を目的に設立される基金を運用し、その利益を分配することで、大学の財政・制度両面から支援する取り組みです。既に米国ではハーバードやイエール、スタンフォードといった名門大学が数兆円の規模で運用する基金を持ち、その運用益を研究開発費や研究者の待遇改善などに充てています。

ファンドの投資先

当初4.5兆円で運用を開始し、国内外の債券や株式、不動産、未公開株など幅広く分散投資を行う方針と伝えられています。まずは、利回りが確定している債券や配当が期待される株式などを中心に運用されるとみられており、国内の高配当株などにも資金が振り分けられる可能性があります。

(出所) 首相官邸ウェブサイト他各種報道資料等からちばざんアセットマネジメント作成



# 日本株好配当ファンド(年1回決算型/年2回決算型)

<愛称:配当名人>

追加型投信/国内/株式

## ファンドの目的・特色

### ◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

### ◆ファンドの特色

- 平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築します。
    - 予想配当利回りや市場流動性の観点から銘柄を絞り込み、その中から企業業績や株価の割安度等を考慮して組入銘柄を決定します。
  - 年2回、決算を行います。
    - 毎決算時に、原則として、配当収益を源泉とする分配を目指します。また計算期末の前営業日における基準価額の水準に応じ、売買益を源泉とする上乗せ分配を行うことがあります。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

### 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様にも帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

### 【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

### 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>  
サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

## 販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社第四北越銀行(年2回決算型のみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○

- お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 日本株好配当ファンド(年1回決算型/年2回決算型)

<愛称:配当名人>

追加型投信/国内/株式

### お申込みメモ

購入単	位	…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価	額	…購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単	位	…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価	額	…換金申込受付日の基準価額とします。
換金代	金	…原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締	切時間	…原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
換金制	限	…ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換	金申込受	付
の中	止及び取	消し
信託期	間	…無期限(2016年7月29日設定)
繰上償	還	…次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ▪受益権の口数が5億口を下回った場合 ▪ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ▪やむを得ない事情が発生した場合
決算日		…毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分	配	…年2回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関	係	…課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。

### ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

#### ■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**2.75%(税抜2.5%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### ■ 信託財産留保額

**ありません。**

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

#### ■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.144%(税抜1.04%)**を乗じて得た額とします。

#### ■ その他の費用・手数料

組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

### ファンドの目的・特色

#### ◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

#### ◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。
2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

### 投資リスク

#### 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

#### 【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

#### 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

### 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>  
サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

### 販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

### お申込みメモ

購入単 購入価	位 額	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 … 購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単 換金価	位 額	… 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 … 換金申込受付日の基準価額とします。
換金代 申込締切時	金 間	… 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
換金制 限	…	… ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中 止および取消し	…	… 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期 上償還	間 還	… 無期限(2017年7月31日設定) … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算 収益分	日 配	… 毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日) … 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関 係	…	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。

### ファンドの費用

#### 《投資者が直接的に負担する費用》

##### ■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### ■ 信託財産留保額

**ありません。**

#### 《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

##### ■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.584%(税抜1.44%)**を乗じて得た額とします。

##### ■ その他の費用・手数料

組入価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

#### <本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。